

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「U.S.プレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」は、2025年10月27日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりました。

当ファンドは、特別目的会社ハープ・イ・シュー・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券(以下「担保付円建債券」ということがあります。)への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

U.S.プレミアム・インカムファンド (年1回決算型)

商品分類(追加型投信／海外／株式)

第2期(償還日 2025年10月27日)

作成対象期間：2024年11月26日～2025年10月27日

第2期末(2025年10月27日)	
償還価額	9,850円15銭
純資産総額	12百万円
第2期	
騰落率	△1.3%
分配金合計	一円

(注) 謄落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。
なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「償還ファンド一覧」⇒当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

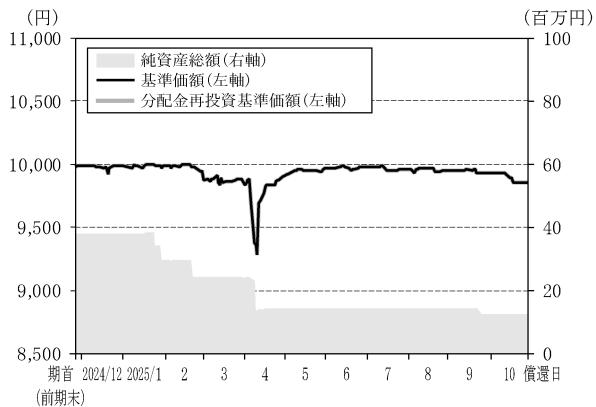
投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第2期首：9,978円

第2期末：9,850円15銭(既払分配金一円)

騰落率：△1.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年11月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組入れていた担保付円建債券において、プットオプションの売却によるプレミアムがプラス寄与しましたが、発生したオプション取引の損失に加えて、カストディフィーや信託報酬などのファンドのコストがマイナス寄与し、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024/11/26～2025/10/27			
	金額	比率		
平均基準価額	9,941円	期中の平均基準価額です。		
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	114円 (50) (60) (3)	1.144% (0.506) (0.608) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	250 (248) (1)	2.510 (2.498) (0.012)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
合計	364	3.654		

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

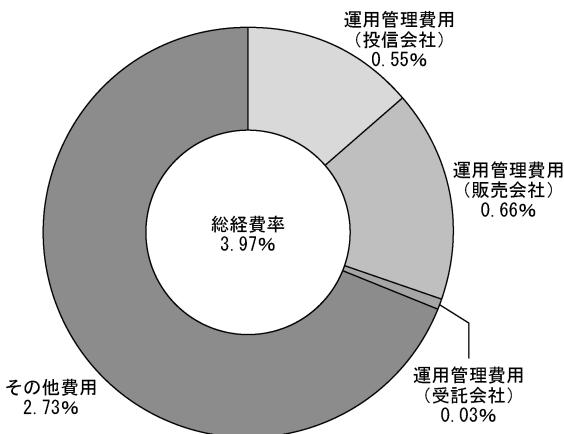
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、3.97%です。



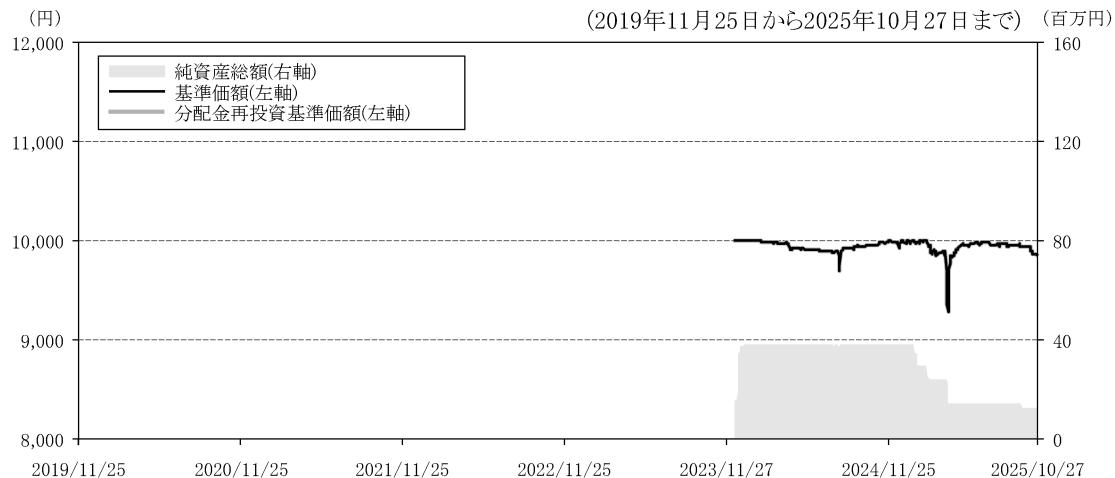
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2023年12月14日 設定日	2024年11月25日 決算日	2025年10月27日 償還日
基準価額(分配落)	(円)	10,000	9,978
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△ 0.2
純資産総額	(百万円)	15	38
			12

(注) 当ファンドは、特定の指標に連動すること、特定の指標を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

投資環境

■ 米国株式市況

米国株式市場は、期初から2025年2月中旬にかけては、トランプ新政権の政策やF R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策を巡る思惑に揺れ動きながらも、底堅く推移しました。2月下旬以降は、米経済指標が相次いで市場予想を下回り、景気減速懸念などから軟調な動きとなりました。4月上旬には、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となり、さらには中国が報復関税を発表したことなどから、関税の応酬が世界経済の急減速につながるとの警戒感が広がり、大幅に下落しました。その後は、米政権が相互関税の一部を適用猶予すると表明したことや、米中貿易摩擦が緩和に向かうとの観測が広がったことにより持ち直し、7月にかけては、A I（人工知能）需要拡大への期待からハイテク株が主導し上昇基調となりました。8月には、米雇用統計が労働市場の軟化を示したことなどが株価の重荷となる局面もありましたが、F R Bの早期利下げ観測が広がったことなどが投資家心理を下支えしました。償還日にかけては、F R Bが利下げを決定するなか、利下げ期待の継続とA I関連銘柄への期待、好調な企業決算などを受けて、堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、担保付円建債券を概ね高位に組入れました。担保付円建債券は、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指しました。米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS & P 500指数（以下「参照指数」ということがあります。）を原資産としたプットオプション（期間は約1週間。権利行使価格はプットオプション構築時の参照指数値の97%）を売却することで、参照指数の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。なお、2025年9月下旬には、償還対応のため担保付円建債券を全売却し、償還日までコール・ローン等による安定運用に努めました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

S&P 500[®]はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これを利用するライセンスがT & Dアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]、S&P 500[®]、US 500[™]、The 500[™]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがT & Dアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。U S プレミアム・インカムファンド（年1回決算型）は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500[®]のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

お知らせ

2025年4月1日適用で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款の変更を行いました。

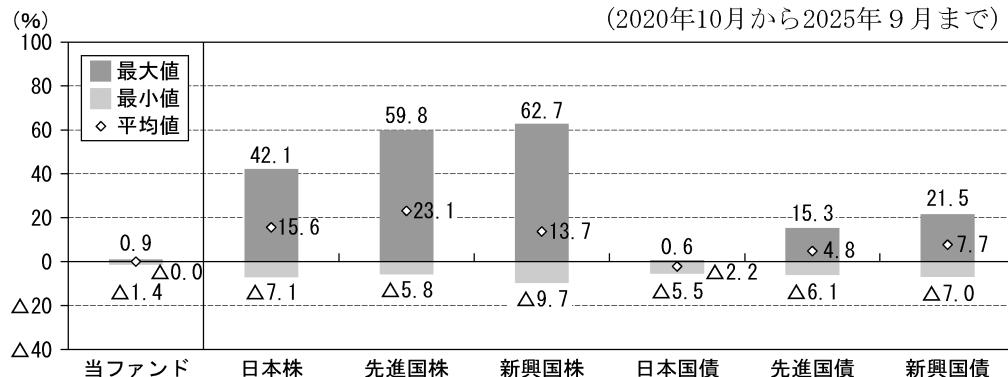
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2023年12月14日から2025年10月27日(当初2033年11月25日)まで
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	<ul style="list-style-type: none">・ハープ・イшуア・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象とします。・特別目的会社ハープ・イшуア・ピーエルシーが発行する円建パフォーマンス・リンク債券(以下「担保付円建債券」ということがあります。)への投資を通じて、実質的に米国株式プレミアム戦略のパフォーマンスからの安定的なリターンの獲得を目指します。・米国株式プレミアム戦略は、米国の株価指数であるS & P 500指数(以下「参照指数」ということがあります。)を原資産としたプットオプション(期間は約1週間、権利行使価格はプットオプション構築時の参照指値の97%)を売却することで、参照指値の下落による損失を低減しつつプレミアムの獲得を目指す戦略です。・担保付円建債券の組入比率は、高位とすることを基本とします。・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・外貨建資産への直接投資は行いません。・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時(11月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 講評率は直近月末から60ヶ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の謹落率です。

(注) 当ファンドは2023年12月14日に設定されたため、2024年12月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指標

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)※1

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3

日本国債・・・NOMURA-BPI国債※4

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)※6

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指標を採用しております。

※1 東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指標です。同指標に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指標に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指標で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指標です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指標です。同指標の著作権はJPモルガン社に帰属します。

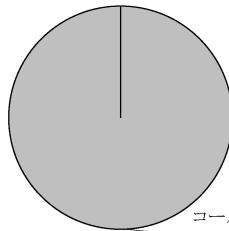
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

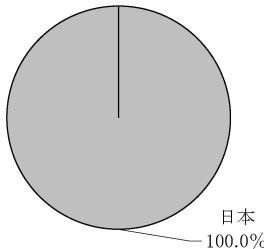
■ 組入銘柄

償還時における組入れはありません。

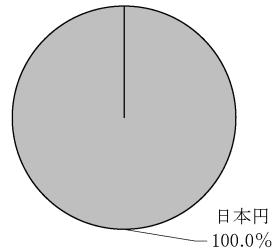
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

純資産等

項目	償還時
	2025年10月27日
純資産総額	12,313,375円
受益権総口数	12,500,700口
1万口当たり償還価額	9,850円15銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は25,652,341円です。